

【翻 訳】

ヘーゲルとアダム・スミス：

——「偶然性のシステム」としての「見えざる手」*——

ビルガー・P・プリッダート

田 村 信 一 (訳)
山 田 正 範

ヘーゲルの1821年の著作『法哲学』の「市民社会」の章に、われわれは彼の経済学的構想を見出す。そこでヘーゲルが課題としているのは、独自の経済的理論を展開することではなく、政治的な帰結を、それも特に新たな市場経済から発生した政治的な安定と秩序の帰結を分析することであった。この彼の構想の中には、はっきりした官房学的傾向とイギリス古典派経済学の受容との出会いがみられる。(この点については、Henderson/Davisを参照のこと)。「法哲学」の中で、アダム・スミスの政治経済学は「欲求のシステム」の節で、官房学的秩序理論はやや後の「監督官庁と職業・身分団体」の節で、展開されている。(Hegel III：一般論としてはPriddat Iを参照のこと)

その中でヘーゲルの議論は、まさに当時のドイツ経済学の中に存在していた緊張状態を反映している。1820年当時には、確かにすでに多くの経済学者(ザルトリウス、クラウス、リュエデル、フォン・ヤーコブ、また部分的にはフォン・ゾーデン)がアダム・スミスのイギリス経済学

* 本稿は、1996年11月5日日本学経済学部で行われたヴィッテン・ヘルデッケ大学(ドイツ)経済学部長ビルガー・P・プリッダート教授の研究報告の翻訳である。プリッダート教授は日本学術振興会短期招聘研究員として来日し、本学での報告の後、経済学史学会第60回全国大会(中央大学)、国学院大学、南山大学、京都大学でも報告・講演を行った。なお京都大学での講演は、原田哲史訳「ドイツ経済学における主観的価値の理論」(『四日市大学論集』第10巻1号、1997年9月)として発表されている。

に追隨していたが、なお旧来のドイツ官房学的経済学の強い影響の元に立っていたドイツ経済学も多かったのである。彼らの経済学はイギリス経済学と旧来のドイツ経済学の混合物なのであった。官房学的経済学は一種の国家経済論であり、いかにして国家の税収入を最大に高めることができるか、そのためにはいかなる政治的調節が——市場、価格および行動の規制にいたるまで——必要であるかについての研究であった。ようやく 1825 年になってカール・ハインリヒ・ラウにより、理論的国民経済論の中でイギリスの市場経済学を教え、国民経済政策の中で旧来の官房学を（修正を加えてであるが）教えるという提案がなされたのである。

ヘーゲルは同時代の経済理論の精通者であった。とりわけフランクフルト時代に彼はアダム・スミスを研究した。ヘーゲルの思考の核心にはアダム・スミスの「見えざる手」が、自己組織化した市場経済という複雑なシステムがもつ秩序の隠喩として置かれている。「通例誰も公共の利益を促進しようとは意図していないし、それをどれだけ促進しているかも知らない。……（資本所有者は）自分自身の利益だけに関心を寄せており、そして彼はこの場合——他の多くの場合同様に——見えざる手に導かれ、自分が意図していない目的を促進する。」(Smith 1981, 1, 456)

スミスの「見えざる手」は、他の点では完全に主観的な利害行動に由来する、全体的福祉・厚生に向けての意図されざる調整を描いているのである。

ヘーゲルはアダム・スミスの「見えざる手」を取り上げ、彼の手でそれは「欲求のシステム」となる。

「労働と欲求の満足のこうした依存関係と相互性の中で、主観的な利己心は他の万人の欲求の満足に寄与するものと転化する。」(Hegel I, § 199, 同じく § 188)

ヘーゲルは、このことを 1819—20 年の講義の中で、より正確に表現した。すなわち「こうして、個人が終始利己心的な目的のみを抱くことによって、同時にそれは万人の欲求を満たすことになる。」(Hegel II, 160; 同じく Hegel I, § 192 への追加)

いかにして「この恣意の纏れ合いが……それ自身の中から一般的規定性を（生み出し）、これら一見してバラバラで無思想的に見えるものが、

おのずから姿を現す必然性によって担われているか」というのは「興味深い見物である」。「国家経済学」の課題は「無数の偶然的事実をめぐる法則性」を見出すことである。(Hegel I, § 189 への追加)

この地点までヘーゲルはスミスの立場を受け入れた。しかし国家経済学——これをヘーゲルは、「欲求のシステム」の市場経済学から峻別した——の課題は、個々の市場活動の偶然性の中にその運動法則を見出すにとどまらず、この「偶然性」の秩序を保証する法律を創り上げることにある。

市場——「無数の偶然性」としての市場——は、基準となるような正当的な秩序を創出することができない。そうした秩序があつた「見えざる手」のメカニズムを通して市場の相互作用から自己展開されるのを見る、というスミスの理念に対しては、ヘーゲルは懐疑的であつて、偶然性からはおそらく一つの秩序が（「必然的に」）成立しうるであろうが、この秩序は国家的秩序たる資質はもたない、としたのである。ヘーゲルによればスミスのシステムとは市民社会を支える根の一つなのであり、「それを通して利己心は、自分を一般的なものすなわち国家に結びつけるのであり、国家はこのつながりを堅固・確実なものにすべく配慮しなければならない。」(Hegel I, § 201 への追加)

市場システムあるいは「欲求のシステム」は、自由な恣意に由る一種の調整物を提供する。それとともにある秩序が生み出されるが、しかしそれは理性的に見えるにすぎない。貧富の対立を解決することができないという市民社会のアポリアの前に、この秩序の資質は挫折する。それ故に、国家——その監督官庁、および、倫理がより高度に展開された段階では諸身分の職業・身分団体の自己管理機関——は、あの「偶然性のシステム」を倫理的で安定的な秩序へと変換しなければならない。

単なる個人的利害によってのみ導かれる行為が組織立っているのは、偶然ないし恣意にすぎない。私的な意志というものは「公的な関連」を見通すことができないからである。(Hegel II, 187)

ひたすら個人的利害のみを追求する者は、初めから全体的厚生に関心を寄せない。しかしそうした経済行為に随伴する道徳的信念も、偶然的な結果を示しうるにすぎないであろう。ヘーゲルは、「偶然性」の市場秩序システムから発生する貧困者・困窮者に補償を与えるという福祉・慈

悲制度を認めなかった。

「特殊性による偶然性の除去は、それ自体一つの偶然性である。」
(Hegel II, 188)

一つの解決が、「一般的倫理性」を反映する行為意識の中のみありうる。この一般的倫理性が「現実」化しない限り、(国家の)監督官庁は、事前に、また「形式的に」、経済行為への倫理的調整を配慮しなければならない。ヘーゲルはスミスの抱いた市場経済システムの自己組織化の理念に賛嘆はしたが、市場秩序が社会の全体的秩序を与えることはできない、とした。私的利害の経済的調整のためには、ヘーゲルによれば倫理的調整がなされねばならず、それは市民社会が自分自身で引き受けられることができるようになる時まで、国家が果たすべき仕事なのである。

倫理的陶冶が高まれば、監督官庁は自分の仕事を免除されることになるであろう。だからこそヘーゲルにおいては、職業・身分団体には特別な機能が、すなわち諸身分とその経済の倫理的組織を監督官庁から自分の手に移すという機能が与えられるのである。(たとえば Hegel II, 187)。監督官庁—国家とは、ヘーゲルによれば、一つの「緊急国家」である。それは倫理的調整の機能を引き受けなければならない。なぜなら、他にそうした機能を引き受ける何物も存在しないからである。倫理的調整の課題は、ヘーゲルにとっては、安定した社会秩序にとって基礎的な意味を持つのである。

その際ヘーゲルは倫理性を二つの形態と強度に区別した。

1. 国家は上述の課題を「形式的に」のみ引き受けられることができる。その倫理的調整は規則・法律に従って行われる。国家は立憲国家として姿を現す。
2. 市民自らが倫理的成熟に至り、本来なら彼らに対して国家がなお長く倫理的規則について指示しなければならないはずのことを、市民自身が自分の手で行うようになった時に初めて、あの倫理的資質が「現実」化する。その時に市民は倫理性について反省的意識を備えるようになる。こうして新たな型の市民的徳性が機能し始め、それは市民に職業・身分団体の中で自分自身を管理する能力を与える。

この「真の」倫理性は——ここで現代的現象に触れてよければ——共同生活の規則を市民の徳性意識に依存させるジョン・ロールズ(また

チャールズ・テイラーも似ているが)の近年の仕事を想起させる。私見によれば「形式的」倫理性と「現実的」倫理性との間にジェイムズ・M・ブキャナンの「制度経済学」概念が存在している。この「制度」は、あらゆる市民が遵守すべき「形式的」規則を示すものであるが、市民はそれを自分のために自分の手で選ぶのであり、これが、「真の」倫理性の方向に市民意識が向かう第一歩なのである。もちろん方法の点では両者の間には一つの大きな違いがある。すなわちブキャナンは合理的に行動する経済主体を扱っているが、そうした想定物をヘーゲルなら非難するだろう。なぜなら経済的合理的な行動資性は、徳性ある市民のなす倫理的反省の下位に位置するものだからである。

スミスの「見えざる手」に戻ることにしよう。スミスは、経済的市民の個人的な自己利益追求行動は、その市場における相互作用を通して、彼らの行動の意図の中には全然含まれていなかった厚生・福祉ないし公共財を生み出すと定義した。しかしこの定式はスミスの投資・雇用・経済成長の経済学を背景にして敷衍しなければ、不可解なままにとどまるだろう。資本家の関心はただひとつ、利潤を獲得することである。しかしそうした意図とは無関係に、彼らはその投資によって、彼らが賃金と引き替えに雇用する労働者の数を増やすことになる。市場が増加すれば雇用機会も増え、同時に収入の機会も増える。われわれは成長・完全雇用型の経済学を論じなければならぬ。これが「見えざる手」が厚生に対してもつ帰結である。

ヘーゲルにとってスミスの「見えざる手」は偶然的なものにとどまっていた。それは内容を欠いた規定であって、個人的利益と一般的利益の同一性を表現しうるものであると同時に、貧者と富者の間の極度に不均等な収入配分の完全乖離を表現しうるものでもあった。この「見えざる手」には倫理的適性が欠けているのであって、それは、富者の奢侈の発動が偶然性と恣意を促進させない場合には、いかなる必然性もないものとなる。(Hegel II, 155)

「こうした偶然性はすべて取り除かれるべきである。この偶然性の廃棄は、まず、それ自体がまた偶然的なある仕方、すなわち個人の特別の意志を通して起こりうる。第二には、ある一般的な仕方、すなわち何よりも外的な権力によって起こる。第三には、真に内面的なある仕方

起こる。」(Hegel II, 187)

ヘーゲルはスミスの「見えざる手」を経済成長・雇用の増大の経済学という文脈で解釈しなかった。あるいは、より正確に言えば、ヘーゲルはもちろんスミスの理論を知っていたが、その自動調節観には疑いをもっていた。

1) ヘーゲルがスミスの採った、投資チャンスの直線的拡大という仮定を疑ったとし(恐慌の論証)、2) ヘーゲルが資本所得と労働者所得の差の持続というスミスの基本仮定を否定的に見たとすれば、こうした場合には、ヘーゲルにとって、スミスのように利潤所得と労働所得が比例的に高まり続けると想定する理由は何もない。「貧富の跛行性」はどんどん開いていくだろう。

この論証は法哲学者としてのヘーゲルにとって大きな意味をもっている。スミスが描写した新たな産業システムは、おそらく全体的な福祉・厚生を増大させるというその約束を守ることができないものである。激しい所得配分の差——「拡大を続ける貧富の跛行性」——は歴史的に見ると頻繁に政治的動揺と革命のきっかけをなしてきた。このありうべき展開——ヘーゲルはそれをひとつの必然的發展と呼んだ——は国家の安定と秩序にとっての脅威である。

それ故ヘーゲルは、純経済的秩序に立脚する社会というものを思い描くことができなかった。ヘーゲルにはシステム内在的に思われた市場の失敗を受けとめて、それを調節するような国家的秩序が必要だったのである。

個人の恣意も国家の外的権力も一般的福祉・厚生 of 偶然的創出という事態を究極的に廃することはできない。そのためには、万人の「真に内面的な」倫理意識が必要である。ヘーゲルにとっては、社会的無秩序の危険性、生活形態・生活状態の拡散の危険性は重要であった。古典派経済学が市場取引の原理にまで拡大している近代的市民的自由というものは、それが自分の下す決定の社会的結果に関していかなる意識も展開しない限りで、盲目的恣意なのである。欲求ないし市場経済のシステムの偶然性は、万人の繁栄を強調する基準的な普遍化的根本原則と矛盾するところの、マクロ的な結果ないしは厚生上の帰結なのである。市場経済——「欲求のシステム」——は国家の全ての市民を包括しない。故にそれ

は普遍的な秩序システムを表現するものではない。

ヘーゲルにおいては、福祉・厚生は誰もその利用から締め出されるべきでない純然たる公共財として現われる一方、古典的な型のイギリス流市場という場合は、財産を持たなかったり没落したりした全ての経済主体を制度的に排除する私的利用権の集合体として現われている。そうした人たちの困窮はそれ自体市場システムのもつ偶然性の帰結に他ならないのであるが、しかしそれは彼らが、理性的に、自覚的に進んで冒してきた危険ではなく、全体的福祉・厚生への信頼という理由のもとに不当に甘受してきたものだったのである。彼らの意志は隷属的に縮小されている。その意志が真に自由と呼ばれうるのは、それが行動のあらゆる帰結の考量のもとで実現される時のみである。行動に際して他の人々の行動可能性を配慮するという一般的倫理性のシステムのみが、自由意志ないし自由決定の理性的な自己規制を可能にするのである。それによって自由な行動、すなわち危険を含む決断が排除されるわけではないが、それが生存ないし生活形式を賭けた争いにまで行き着く理由はなくなる。危険性は、何人も自他の生を、たとえ貧困、失業、無収入といった形であれ、脅かすことのないように配分さるべきである。

ヘーゲルはスミスの市場モデルを再解釈して(Priddat III, 第4節を参照)、いかなる安定も保証しないリスク行動モデルとする。なぜなら、市場はその帰結として二階級——富者と貧者——を生み出し、それらの間の距離を拡大するのであり、それによって貧者は、かつてその出発点に有していた、恣意の自由な活動にもはや参入するという地位を失うことになるからである。すなわち貧者は従属的になり、そのために、自由な行動の、また自覚的人格としての自己尊厳の、可能性を奪われるのである。加うるに彼らは富者の活動に依存し続ける。つまり富者の、奢侈的消費か労働雇用的投資かのどちらかにその貨幣を投下するという、恣意的でいかなる厚生準則によっても統御されない決定に、依存し続けるのである。

富者あるいは資本家の有するリスクに賭ける能力は、リスクを冒すことの全く不可能な場に置かれている他者にとっては否定的な外的帰結しかもたないのである。

こうして富者のもつリスクを冒す権限は、貧者(無産者)にとって二

重の危険となる。すなわち、彼らは一方で自分で責任を取りながら生きるということができないし(従属者)、他方さらに、「富者」(雇用者)階級の偶然的な投資行動に自分を委ねるとことになる。前者の場合には、貧者は確かに自立的ではないが、形式的には理性的に資本投資によって労働と雇用が保証されているということを知っているだろう。しかし後者の場合には彼らには、そうした投資が行われるかどうか、行われるとすればどれほどの規模でなのか、ということに関して何もあてにできるものはないという不安定さが加わる。彼らは、それを望むだろう時でさえ、自立化——これはヘーゲルが「来たるべき職業・身分団体」観の中で指向しているものの一つである——できないのである。職業・身分団体は、過去のツンフトと(その組織構造は類似しているが)同じものではない。それは、共通の福祉・厚生調節のための全ての市民の——資本財産の所有者と労働財産の所有者の——連合体なのである。(Priddat I, 第7章を参照のこと)。

職業・身分団体はヘーゲルにとって個人主義的に調整された市場の偶然性とその対立物——国家的拘束・規制——との総合に他ならない。確かに、国家的拘束権力は市場秩序システムの偶然性を除去するという長所を持つ。しかし、これはまだ、一つの形式的な解決にとどまるのであり、市民が社会の秩序組織を自らの手中に収める時に初めて、真の解決に導かれる。国家は一つの「緊急国家」、一つの救済機関なのであり、市民が行動の自由を自己組織するような倫理的成熟に達しない限り、必然的なものである。市民が自から秩序を形成する——すなわち自己自身への拘束を自覚的に自分自身の手で行う——時になって初めて倫理的社会というものを取り扱う必要がある、というのがヘーゲルの考え方なのである。職業団体は市民の自己組織の一形態を——主として経済的自己調整の次元で——表現する。もちろん国家は廃棄されないのである。

後にマルクスが国家を共産主義的自治組織に取り替えようとしたとき、はじめて彼は一步前進する。彼はヘーゲルを急進化させる。

職業・身分団体は制度的性格を保持すべきである。一般的連関は「もっとしっかりと確かなものにならねばならず」、旧い生活基準・生活関係の新しい経済ダイナミクスへの変容は社会を解体させるべきではないし、あるいは社会の従属的部分を犠牲にした行為の自由を実現させるべきで

はない。

法哲学者ヘーゲルは新しい市民的自由が払うコストを提示する。すなわち彼は、市民的自由のもつ力を無条件に維持しようとするが、しかし恣意的な個人的行為が次第に躊躇せずに行われることによって生ずる否定的結果を放置しようとは考えなかった。市民社会ないし市場経済の行動の自由は「形式的」自由にすぎず、自分のわがままのためにそれを使用する場合の必要条件是、その都度の個人的行為の外部の結果に対する反省——自由な行動の倫理化——である。

倫理的状态において初めて行為の結果を個人に帰することができ、個人がその結果に対して責任を負うことになるだろう。そうでなければ、単なる形式的な自由な行為は、個々人の個人的利益と引き替えに他の個人の生に対する権利を制限する不利益—すなわちすべての個人の自由の本質に反する思い上がり—を作り出す冒険もしくは危険を隠している。

倫理性によって自由は自由と従属の関係として説明される (Hegel II, 150)。「自由と従属の区別は……占有と他者の排除の区別を反映するものである。それは両方が可能であることを証明する。所有者の自由は、所有者が所有の用益から他者を排除し、コミュニケーションを拒否することを許容するが、所有者の従属は、占有のチャンスが自分の所有を主張する、ということの合図である。というのも所有者は経済的コミュニケーションへの参加を頼みとしているからである。すなわち「所有者は、自分がどのくらい従属を現実化するか、自由に決定する。」(Baecker 161) 一般的倫理性はこうした従属の要請された一般的意識であり、各人が理性的分別から是認する「共同性」の規範に転化する。こうした規範に一致せず、他者に対して否定的な外部の結果をもたらすような行動決定のいかなる個々の危険も、合理的・規範的な先慮によって共同社会と折り合えるレベルまで引き下げられるだろう。

だが理性的・倫理的に作り出されたこのような危険の嫌悪が明らかにするものは、危険の力が低下する—すなわちアダム・スミスの資本経済的・ダイナミックな富の経済学に比べると、より小さな国民所得を生みだし、その分の所得量の差が経済的処理の安全性の代価となるような—(コーポラティブな) 経済制度である。

「自由と従属」は、自由の自己拘束に向かう倫理的分別が自覚的に形成

されるヘーゲルのトポスなのである。(Peterson I ; Homann/Pies における現代の変種を見よ) しかし当時の近代的な経済学は別の連関、空間的にも時間的にも行為の可動性を引き上げる自由と一致する連関を要請する。

この点でヘーゲルは、「競争」と「心情」の統一 (Rosenkranz 86)、つまり経済的合理性と徳性の統一が「国富」の上昇よりもはるかに重要な「倫理的経済学」の代表者にはっきり止まっている。(Priddat I, 第 1 章を参照)

企業者の行為 — それを 20 世紀初頭にシュンペーターは企業者の革新的能力として経済発展と社会全体の富裕の上昇の推進力であると説明した — のもつ冒険もしくは危険の潜在的可能性は、1821 年のヘーゲル法哲学の章句においてはなお、強欲・貪欲に等しいものと見なされる、すなわち人間共同体の目的の達成を妨害しがちな態度と解釈される。

自由と従属の弁証法においてヘーゲルは、新しい自由がもたらす危険の過剰を社会契約的に減少させる倫理性の育成を目指している。(ルソー「社会契約」の批判的再定式化としてのヘーゲル法哲学 (Peterson II を参照)) 市民である個人が倫理的理性に到達しないあいだ、国家は価値財・公共財の供給の形で (価値財の概念化についてはマズグレーブのトポス論を参照) 彼らに理性を与えなければならない。というのも国家は「一般的倫理性の理念」 — その内実は自発的に承認された市民的自治の規範において実現される — だからである。

市場は効率的資源配分のメカニズムだけでなく、同時に一般的厚生を保証する秩序をも育成する、とするアダム・スミスの仮定が、ヘーゲルによって疑問視されるのは、市場の調整の結果生ずる福祉が単に偶然実現しただけではないかという理由だけでなく、なによりもその秩序が市民の徳なしに成立しているのではないか、という理由からである。ヘーゲルは市民社会ないし市場システムを自主的に組織された秩序として考えることはできない。なぜなら市場参加者には自己の行為の倫理性を見分ける分別が欠けているからである。

もちろんドイツでヘーゲルだけがスミス批判をしたわけではない。彼だけが法哲学という哲学的システムの文脈の中でスミス批判を表現した

のである。すでに1806年、ゲオルク・ザルトリウスがスミスを批判的に——しかも後にヘーゲルが取り上げた論拠によって——論じていた。

ザルトリウスの注釈の中心にあるのは自由競争批判である。「各人は私的利益を追求することによって、全体の利益を促進するに違いない」(Sartorius 1806, 207f.) というスミスの公理は、すでにスミス自身において例外によって——軍事的保護、司法、交通インフラ投資、商業独占の廃止という純粋な公共財によって——相対化されている。(S. 208f.) スミスの場合原理的には、「より正当な観点」が存在する。すなわち「すべての私的所有とその自由な行使は、そのことによって他者から同じように利益を得る可能性が奪われない限りで正当な根拠をもつと見なされる(ことができる)。」(S. 210) この格率は自由な市場競争の正当的前提を明らかにするものであって、すべての人にとって「自己の勤勉と資本の自由な利用」が可能であるという条件の下で一般的厚生が促進される、ということからスミスが出発するならば、その点で彼に同意することができる。だがこのような理想的条件自体が妥当するのだろうか？

ザルトリウスは多数の例外や市場の失敗のケースを提示するのだが、それらはスミスの福祉の格率の一般的妥当性を問題とせざるをえず、かつスミスの基本原理をはるかに超える経済政策的・国法的干渉を許容するものである。彼は、「もしあらゆる独占がすべて廃止されれば、このような状態において個人的自由の下では、現存する財と生産される財は——幸運と偶然はもちろんとしても——勤勉、熟練、才能、節約の程度にしたがって分配される、いわば共同財のように現れる」(S. 288)、とのスミスの理念を承知しているのである。

ただしここで、「欠乏に苦しむ残余の人々」の不利益を是正するための条件が、いかなる場合でも確保され、作り出されねばならない。(S. 288)

ザルトリウスの論証は二つの根本的な反論に根拠をおいている。第1に、「このような条件に関してイギリスにとって適切であるもの・有用であるものは、すべての国々にとって適切ではない。」(S. 494 u.f.) 第2に、私的な行動の自由と投資の自由の効率性および不公正を調整する競争に対する基本的に正当なスミスの洞察は、形式的にのみ妥当するのであって、実際にはすべての経済主体は、その個人的努力を利用して、自分のみならずすべての人々にも利益をもたらすような状態にはない。し

たがって次のことが必然的に生じるだろう。

「政府がしばしば一時的な緩和剤によって短期的に干渉する。というのも確かに長期的にはつねに、個人の多種多様な努力がこうした目的を達成せしめたも同然の結果になるのであるが、しかしこの目的が成就するまで——しかもそれまでに長い期間を要することがしばしばある——一定の援助が必要となるからである。」(S. 232; S. 499 も参照)

ザルトリウスが問題とするのは、「[イギリスとは一ブリッダート] 異なった国々においてまず前提条件の成立を待とうとする人々は、このために必要な個々人の富裕、このような制度が善をもたらすことの個々人の確信、こうした目的のための彼らの自由な結合、これらが成立するまでどのぐらいの期間待たねばならないのか」(S. 499)、ということなのである。ザルトリウスにあっては、国家経済的干渉と公共財の生産は、暫定的制度として行動可能性の発展に奉仕するのであり、私的イニシアティブが出現して安定化するという目的が達成された瞬間、それは無用のものになる。これはヘーゲルの「緊急国家」に似た説明である。

したがって第1の反論は、ザルトリウスがS. 494—519で細かく述べているような意味を持っている。すなわちイギリスは、公共財の私的生産に関して諸国民の中の偉大な例外と見なされるのである。「これまで[イギリスと]同じことを成し遂げた国民はいない。豊かな国民は存在したが、こうした富のそばで公共精神が同時にこれほど支配し、かくも長期にわたってそれをおごそかに忠実に維持してきた国民は存在しない。」(S. 494)

ザルトリウスは、「コモン・センス」のイギリス的な——それがこの国民の特色となっているだけでなく、道徳哲学的な歴史経験とは矛盾する富と公共心の希な結合ともなっている——特殊性を明らかにしている。彼の論証によると、イギリスが極めて高い効率を有するもう一つの経済秩序の在り方に対してモデルを提供しているのであるが、それが別の社会で実現されるためには、「こうした精神が支配しておらず、(しかも) 個々のメンバーがそれほど裕福ではない」社会にも、——たんに文明の進展を待つのではなく——こうした制度をできるだけ速やかに導入しようとする「最高権力」の賢明さを必要とする。

ヘーゲルがザルトリウスを読んだかどうか分からないが、可能性はあ

る。私がそれを調べることはできない。しかし、ヘーゲルが法哲学の中で表明した思想が、他のドイツ人、とくにドイツの経済学者も抱いていた思想かどうかは、たいした問題ではない。ヘーゲルは、一人のドイツの哲学者であっただけではなく、その時代を思想的に把握するドイツ人の哲学者でもあった。

19世紀におけるドイツ国民経済学の「歴史学派」、ヒルデブラント、クニース、ロッシャーの「旧歴史学派」も、シュモラーらの「新歴史学派」も皆ヘーゲルからインスピレーションを受けているのだが、その「歴史学派」の「歴史主義」は、行動の潜在的可能性の歴史的・経験的な分散の認識に基づいている。すなわちそこから見ると、生活と営利の新しい産業的形態は、旧い伝統的なそれに比べて「より不確実なもの」として現れる、つまり自己の営利経験から慣れている予想の地平を、自己の基準から見て経験を欠いた（より正確に言えば、まだ経験したことのない）予想の地平と交換する、ということになる。

著名なドイツの歴史家コゼレックは、このことを「経験空間」から「予想の地平」への歴史的移動から生ずる相違と適確に名付けた。(Kosel-
leck) 予想の地平が拡張するにつれて、経験空間はそれだけ狭く縮小する。社会的発展の前進は、経験空間をますます急速に狭くする、すなわちこのプロセスから不確実なものとして現れ、因習的な行動規範ではもはや基準を与えることができない未来を克服するために、決定の援助を要求する。

「歴史学派」に属さない経済学者 H・v・マンゴルトの言葉では、ヘーゲル以後この状況は倫理的「法則性」の原理にしたがって整序される。

「あたかも経済状態が盲目的偶然にさらされ、恣意的であるように見えないとしても、それは、経済状態の遂行を司る法則性、すなわち——人の名付けるところでは——心理学的経過の法則性が物理学的法則性とは永遠に異なっている、という意味においてである。しかもそのような意味になるのは、経済状態がもっぱら人間の意識の中で、人間の意識を通じて遂行されるからだけではなく、経済状態が倫理的理念の作用や力、したがって個人の倫理的義務や責任感を完全に存続させるからである。」(Mangoldt 107)

ここにおいて国民経済的資源配分の確実性は、経済の自然法概念から獲得されるのではなく——マンゴルトはここでヒルデブラントの論証に従っている (Priddat II, 終章を参照)——、倫理的な法規性の概念、すなわち正確に言えば、倫理的制度の概念から獲得される。そしてその倫理的制度は、徳の源泉としての人間にもはや委ねられない場合には、政治的、法的、経済的制度によって——最終的には「社会改良」によって——新たに形成されねばならないのである。

ここから「歴史学派」の経済学者は、共同社会的 (後には国民的) 枠組の保証は、唯一の行動合理性のタイプの一般化をもたらすのではなく、——歴史的——理性という超規範にしたがって、行為の実際に現存するあらゆる形態を有効としなければならない、という帰結を引き出す。すなわちより正確に言えば、あらゆる行動形態を——伝統的な価値合理的行動タイプであれ、訓練された近代的な目的合理的行動タイプであれ——その歴史的空間の中で承認し、緩慢な進化的形成過程を無視して近代的な生活方式に適応できないという理由から、一人でも社会的コンテクストから脱落させることは許されないのである。

この場合倫理的動機が完全に方向を決定しているとしても、その経済的背景が、国際競争に対してドイツ経済が互角に戦うためのあらゆる資源の極大利用——「人的資本」論として——の理念にあること、19世紀末のマックス・ヴェーバーの場合とくにそうであること、これを看過すべきではない。

[文献は原文を参照のこと]

(原文)

Hegel und Adam Smith:
die ‘unsichtbare Hand’ als ‘System
der Zufälligkeiten’

Prof. Dr. Birger P. Priddat

Wirtschaftswissenschaftliche
Fakultät der Witten/Herdecke
Universität

In Hegels “Rechtsphilosophie” von 1821 finden wir seine ökonomische Konzeption unter dem Abschnitt “Die bürgerliche Gesellschaft”. Hegel geht es nicht darum, eine eigene ökonomische Theorie zu entfalten, sondern um die Analyse der politischen Konsequenzen, insbesondere der politischen Stabilität und Ordnung, die aus der neuen Marktwirtschaft entspringt. In seiner Konzeption treffen eine starke cameralistische Disposition mit der Rezeption der klassischen englischen Ökonomie zusammen (vgl. dazu Henderson/Davis): die politische Ökonomie Adam Smiths wird im Abschnitt “System der Bedürfnisse” entwickelt, die cameralistische Ordnungstheorie in dem etwas später folgenden Abschnitt “Polizei und Korporation” (Hegel III; vgl. generell: Priddat I).

Hegel reflektiert nur die Spannungen, die in der deutschen Ökonomie seiner Zeit lebendig sind. Zwar haben sich um 1820 bereits viele Ökonomen der englischen Ökonomie Adam Smiths angeschlossen (Sartorius, Kraus, Lüder, von Jakob, z.T. von Soden); viele deutsche Ökonomen sind noch sehr von der älteren deutschen cameralistischen Ökonomie beeinflusst. Ihre Ökonomie ist eine Mischung aus englischer und älterer deutscher Ökonomie. Die cameralistische Ökonomie ist eine Art Staatswirtschaftslehre, die untersucht, wie die Steuereinnahmen des Staates optimal erhöht

werden können, und welche politischen Regulationen es dafür bedarf, bis hin in Markt-, Preis- und Verhaltensregulationen. Erst 1825 wird sich Karl Heinrich Raus Vorschlag, in der theoretischen Volkswirtschaftslehre die englische Marktökonomie, in der Volkswirtschaftspolitik aber die ältere Cameralwissenschaft (wenn auch modifiziert) zu lehren, durchsetzen.

Hegel ist ein Kenner der ökonomischen Theorie seiner Zeit; insbesondere in Frankfurt studierte er Adam Smith. Im Kern der hegelschen Überlegungen steht Adam Smiths 'unsichtbare Hand' als Ordnungsmetapher des komplexen Systems der selbstorganisierten Marktwirtschaft:

“Im allgemeinen beabsichtigt niemand, das öffentliche Interesse zu fördern, noch weiß er, wie viel er es fördert. ... (Der Kapitalbesitzer) ist nur an seinem eigenen Gewinn interessiert, und er ist dabei, wie in vielen anderen Fällen, durch eine unsichtbare Hand geführt, ein Ziel zu fördern, das nicht zu seiner Absicht gehörte” (Smith 1981, I, 456).

Smiths 'unsichtbare Hand' beschreibt eine unbeabsichtigte Koordination der ansonsten rein subjektiven Handlungsinteressen zur allgemeinen Wohlfahrt. Hegel greift Adam Smiths 'unsichtbare Hand' auf; sie wird bei ihm zum “System der Bedürfnisse”:

“In dieser Abhängigkeit und Gegenseitigkeit der Arbeit und der Befriedigung der Bedürfnisse schlägt die *subjektive Selbstsucht* in den *Beitrag zur Befriedigung der Bedürfnisse aller andern* um” (Hegel I, §199; ebenso §188).

“So geschieht es”, hatte Hegel in seiner Vorlesung 1819/20 genauer gesagt, “daß, indem das Individuum durchaus nur selbstsüchtige Zwecke hat, dasselbe zugleich die Bedürfnisse aller befriedigt” (Hegel II, 160; ebenso Hegel I, Zusatz zu §192).

Dabei “ist es ein interessantes Schauspiel”, wie “dieses Wimmeln von Willkür (...) aus sich allgemeine Bestimmungen (erzeugt), und

dieses anscheinend Zerstreute und Gedankenlose wird von einer Notwendigkeit gehalten, die von selbst eintritt". Die Aufgabe der "Staatsökonomie" sei es, "zu einer Masse von Zufälligkeiten die Gesetze" zu finden (Hegel I, Zusatz zu §189).

Soweit übernimmt Hegel die Smithsche Position. Doch die Aufgabe der Staatsökonomie — die Hegel streng von der Marktökonomie des 'Systems der Bedürfnisse' unterscheidet — besteht nicht nur darin, den 'Zufälligkeiten' der individuellen Marktoperationen Gesetze ihrer Bewegung zu erkennen, sondern juristische Gesetze zu erfinden, die die Ordnung dieser 'Zufälligkeiten' gewährleisten.

Der Markt — als "Masse der Zufälligkeiten" kann keine normative gerechtfertigte Ordnung herstellen. Smiths Idee, diese Ordnung durch den 'unsichtbare Hand'-Mechanismus aus den Marktinteraktionen selbst entwickelt zu sehen, hält Hegel skeptisch entgegen, daß aus Zufälligkeiten wohl eine Ordnung ('mit Notwendigkeit') entstehen können, aber die Ordnung hat nicht die Qualität einer staatlichen Ordnung. Das Smith'sche System sei eine Wurzel der bürgerlichen Gesellschaft,

"durch die die Selbstsucht sich an das Allgemeine, an den Staat knüpft, dessen Sorge es sein muß, daß dieser Zusammenhang ein gediegener und fester sei" (Hegel I, Zusatz zu §201).

Das Marktsystem bzw. das 'System der Bedürfnisse' bietet eine Art von Koordination freier Willkür. Damit ist eine Ordnung geschaffen, die aber nur scheinbar vernünftig ist. An der Aporie der bürgerlichen Gesellschaft, den Gegensatz von arm und reich nicht auflösen zu können, scheitert die Qualität dieser Ordnung. Deshalb muß der Staat — seine Polizei und, bei entwickelterer Sittlichkeit, die Selbstverwaltungsinstanz der Korporation der Stände — das 'System der Zufälligkeiten' in eine sittliche und stabile Ordnung transformieren.

Zufällig bzw. willkürlich sind die vom bloßen individuellen Interesse geleiteten Handlungen systematisch deshalb, weil der private

Wille die "Öffentlichen Verhältnisse" nicht überblicken kann (Hegel II, 187).

Wer nur und ausschließlich sein subjektives Interesse verfolgt, ist von vornherein am allgemeinen Wohl nicht interessiert; aber auch eine moralische Gesinnung, die sein wirtschaftliches Handeln begleitet, könnte nur zufällige Resultate zeitigen. Hegel wendet sich gegen die Wohlfahrts- oder Barmherzigkeitssysteme, die die Armut und Not, die durch das Marktordnungssystem der 'Zufälligkeit' entstehen, kompensieren.

"Die Beseitigung des Zufälligen durch das Besondere ist selbst eine Zufälligkeit" (Hegel II, 188).

Eine Lösung kann nur in einem Handlungsbewußtsein liegen, das die "allgemeine Sittlichkeit" reflektiert. Solange diese allgemeine Sittlichkeit nicht "reell" geworden ist, hat die Polizei (des Staates) die Aufgabe, im Vorgriff und "formell" auf die sittliche Koordination der Wirtschaftshandlungen zu achten. Hegel bewundert an Smith dessen Idee der Selbstorganisation des Marktwirtschaftssystems, aber die Marktordnung kann nicht die Gesamtordnung der Gesellschaft leisten. Zu der wirtschaftlichen Koordination der privaten Interessen muß nach Hegel die sittliche Koordination treten, die der Staat übernehmen muß — solange sie nicht durch die bürgerliche Gesellschaft selbst in die Hand genommen wird.

Steigt die sittliche Kultur an, wäre die Polizei ihrer Aufgabe enthoben, weshalb den Korporationen bei Hegel die besondere Funktion zufällt, die sittliche Organisation der Stände und ihrer Wirtschaft aus der Hand der Polizei zu übernehmen (z.B. Hegel II 187). Der Polizei-Staat ist, nach Hegel, ein Notstaat. Er muß die Funktion der sittlichen Koordination übernehmen, weil sonst niemand da ist, der diese Aufgabe übernimmt. Die Aufgabe der sittlichen Koordination aber ist für Hegel konstitutiv für eine stabile Gesellschaftsordnung.

Dabei unterscheidet Hegel zwischen zwei Formen und Intensitäts-

graden der Sittlichkeit:

1. der Staat kann nur 'formell' diese Aufgabe übernehmen. Seine sittliche Koordination geschieht nach Regeln, nach Gesetzen. Er tritt als Verfassungsstaat auf.
2. Erst dann, wenn die Bürger selber die sittliche Reife haben, selbst in ihre Hände zu nehmen, was der Staat an sittlichen Regeln ihnen so lange noch vorschreiben muß, ist die sittliche Qualität 'reell'. Die Bürger haben dann ein reflektiertes Bewußtsein der Sittlichkeit. Hier wird eine neuer Typus von Bürger-Tugend ins Spiel gebracht, der sie fähig macht, in ihren Korporationen sich selbst zu verwalten.

Die 'reelle' Sittlichkeit erinnert, wenn ich das modern kommentieren darf, an John Rawls' neuere Arbeiten, wo er die Regeln des Zusammenlebens von einem Tugendbewußtsein der Bürger abhängig macht (ähnlich auch bei Charles Taylor). Zwischen der 'formellen' und der 'reellen' Sittlichkeit liegt meines Erachtens die Konzeption der 'Verfassungsökonomie' von James M. Buchanan. Die Verfassung beschreibt die 'formellen' Regeln, an die sich alle Bürger zu halten haben, aber sie wählen sie sich selbst — ein erster Schritt zu auf ein Bürgerbewußtsein in Richtung der 'reellen' Sittlichkeit. Methodisch besteht natürlich ein großer Unterschied: Buchanan operiert mit einem rational handelnden Wirtschaftssubjekt, Hegel würde diese Annahme verwerfen, da die ökonomisch-rationale Handlungskompetenz unterhalb der sittlichen Reflektion des Tugendbürgers steht.

Gehen wir zurück zur 'unsichtbaren Hand' Adam Smiths. Smiths definiert, daß das individuelle, eigeninteressierte Handeln der Wirtschaftsbürger durch ihre Marktinteraktionen eine Wohlfahrt bzw. ein öffentliches Gut erzeugt, die in ihren Handlungsintentionen gar nicht enthalten war. Diese Formel bleibt magisch, wenn man sie nicht nur der Folie der Smithschen Investitions-/Beschäftigungs-/Wachstumsökonomie entfaltet. Der Kapitalisten Interesse ist allein, Gewinne zu erzielen; aber unabhängig von dieser Intention erweitern

sie durch ihre Investitionen die Anzahl der Arbeiter, die sie gegen Lohn beschäftigen. Wenn die Märkte wachsen, wachsen auch die Beschäftigungschancen und damit die Einkommenschancen. Wir haben es mit einem Typus von Wachstums-/Vollbeschäftigungsökonomie zu tun; das ist der Wohlfahrtseffekt der 'unsichtbaren Hand'.

Für Hegel bleibt Smiths 'unsichtbare Hand' kontingent; sie ist eine leere Bestimmung, die ebenso die Identität von Privat- und Allgemeininteresse zum Ausdruck bringen kann wie die völlige Disparation in höchst ungleiche Einkommensverteilungen von arm und reich. Ihr fehlt die sittliche Qualifikation; sie hat keine Notwendigkeit, wenn das Spiel des Luxus der Reichen die Zufälligkeit und Willkür sprießen läßt (Hegel II, 155).

“Alle diese Zufälligkeiten sind zu entfernen. Das Aufheben der Zufälligkeiten kann nun auch selbst auf eine zufällige Weise geschehen, nämlich durch den besonderen Willen der Individuen. Das zweite ist, daß dies Aufheben der Zufälligkeit auf eine allgemeine Weise geschieht, welche zunächst eine äußere Gewalt ist. Das dritte ist, daß dies auf eine wahrhaft innerliche Weise geschieht” (Hegel II 187).

Hegel interpretiert Smiths 'unsichtbare Hand' nicht auf der Folie der Wachstums-/Beschäftigungszunahme-Ökonomie. Bzw. genauer: er kennt natürlich Smiths Theorie, aber er bezweifelt ihren Automatismus.

1. bezweifelt er die Annahme der linearen Ausweitung der Investitionschancen (Krisenargument),
2. sieht er die Smithsche Basisannahmen der bleibenden Differenz der Kapital- und Arbeitereinkommen negativ: es gibt für Hegel keinen Grund, wie Smith anzunehmen, daß sich die Gewinn- und Arbeitseinkommen proportional höherentwickeln. Die 'Schere zwischen arm und reich' wird sich weiter öffnen.

Dieses Argument ist für den Rechtsphilosophen Hegel von großer

Bedeutung: das neue Industriesystem, das Smith beschreibt, kann wahrscheinlich sein Versprechen der allgemeinen Wohlfahrtsanhebung nicht einhalten. Die starke Differenz in der Einkommensverteilung — die sich öffnende 'Schere zwischen arm und reich' — ist geschichtlich häufig der Anlaß für politische Instabilität und Revolution gewesen. Durch diese mögliche Entwicklung — Hegel nennt sie eine notwendige Entwicklung — ist die Stabilität und Ordnung des Staates bedroht.

Deshalb kann sich Hegel keine auf eine reine wirtschaftliche Ordnung gestellte Gesellschaft vorstellen; es bedarf der staatlichen Ordnung, die das — für Hegel systematische — Marktversagen auffängt und reguliert.

Weder die individuelle Willkür, noch die äußere Gewalt des Staates können die Zufallsproduktion der allgemeinen Wohlfahrt letztendlich aufheben; dazu braucht es des "wahrhaft innerlichen" sittlichen Bewußtseins aller. Hegel geht es um das Risiko der gesellschaftlichen Unordnung, der Divergenz der Lebensformen und -lagen. Die moderne bürgerliche Freiheit, die die klassische Ökonomie zum Prinzip des Markthandelns ausweitet, ist solange blinde Willkür, solange sie für die gesellschaftlichen Folgen ihrer Entscheidungen kein Bewußtsein entwickelt. Die Zufälligkeiten des Systems der Bedürfnisse bzw. der Marktwirtschaft sind jene Makro- oder Wohlfahrtsresultate, die dem normativen Universalisierungsgrundsatz widersprechen, der das Wohl *aller* betont. Die Marktwirtschaft — das 'System der Bedürfnisse' — erfaßt nicht alle Staatsbürger; folglich kann es nicht das allgemeine Ordnungssystem darstellen.

Die Wohlfahrt erscheint bei Hegel als ein reines öffentliches Gut, von dessen Nutzung niemand ausgeschlossen werden darf, während die Marktallokation des klassisch englischen Typus als Aggregat privater Nutzungsrechte erscheint, die systematisch alle diejenigen Wirtschaftssubjekte ausschließen, die kein Eigentum haben oder es im Prozeß selbst verlieren. Ihre Not, selbst ein Resultat der Zufäll-

igkeit des Marktsystems, ist aber nicht ein Risiko, das sie rational und bewußt selbständig eingegangen sind, sondern, im Vertrauen auf das allgemeine Wohl, unverschuldet erleiden.

Ihr Wille ist unfrei beschnitten; wirklich frei kann er aber nur genannt werden, wenn er in Reflektion aller Handlungsfolgen realisiert wurde. Nur ein System der allgemeinen Sittlichkeit, in dem die Handlungen der anderen auf die Handlungsmöglichkeiten der einzelnen Rücksicht nehmen, ließe eine vernünftige Selbstbindung des freien Willens oder Entscheidens zu. Damit ist das freie Handeln, d.h. ein Entscheiden unter Risiko, nicht ausgeschlossen, aber es darf nicht zur Wette auf die Existenz oder Lebensform werden. Die Risiken müssen so verteilt werden, daß niemand sein oder das Leben anderer aufs Spiel setzt, und sei es auch nur in der Form der Not, Arbeits- und Einkommenslosigkeit.

Hegel reinterpretiert Smiths Marktmodell (vgl. Priddat III, Abschnitt 4) als ein Modell des Risikohandelns, das keine Stabilität gewährt, weil es in der Folge zwei Klassen — arm und reich — erzeugt und ihren Abstand vergrößert, von der die eine, die der Armen, ihre Ausgangsposition verliert, jemals wieder im Spiel der Willküren mitzuwirken. D.h. die Armen werden abhängig und darin ihrer Möglichkeit des freien Handelns und ihrer Würde als selbstbewußte Person beraubt. Sie bleiben zudem abhängig vom Spiel der Reichen, d.h. von ihrer willkürlichen, durch keine Wohlfahrtsmaxime gesteuerten Entscheidungen, entweder in Luxuskonsum oder in arbeitsbeschaffende Investitionen ihr Geld anzulegen.

Die Wagnisfähigkeit der Reichen oder Kapitalisten zeitigt negative externe Effekte für die anderen, die gar nicht in der Lage sind, Risiken einzugehen.

Damit wird die Risikohandlungskompetenz der Reichen zum doppelten Risiko für die Armen (Vermögenslosen): zum einen sind sie nicht in der Lage, auf ihr eigenes Risiko zu leben (Abhängige), zum anderen zudem einem kontingenten Investitionsgebaren der Klasse

der "Reichen" (Arbeitgeber) ausgeliefert. Während sie im ersten Fall zwar unselbständig sind, aber auf eine formell vernünftige Weise aus den Kapitalinvestitionen Arbeit und Beschäftigung gesichert wüßten, haben sie im zweiten Fall die zusätzliche Unsicherheit, nicht sicher darauf bauen zu können, ob und wieviel investiert wird. Sie sind, selbst wenn sie wollten, nicht in der Lage, selbständig zu werden — ein Ziel, das Hegel in seiner Zukunftsvision der Korporationen anvisiert: die Korporationen sind nicht identisch mit den alten Zünften (auch wenn ihr Organisationsmodell ähnlich ist), sondern Assoziationen aller Bürger — der Kapital- wie der Arbeits-Vermögens-Eigentümer — zur Regulation ihrer gemeinsamen Wohlfahrt (vgl. Priddat I, Kap. 7).

Die Korporationen sind für Hegel die Synthese aus der Zufälligkeit des individualistisch koordinierten Marktes und seines Gegenteils, der staatlichen Zwangsregulation. Zwar hat die staatliche Zwangsgewalt den Vorteil, die Zufälligkeit des Systems der Marktordnung zu beseitigen, sie bleibt aber eine formale Lösung, die erst dann zu einer reellen Lösung führt, wenn die Bürger selbst die Organisation der Ordnung der Gesellschaft in die Hand nehmen. Der Staat ist ein 'Notstaat', ein Hilfsorgan, das solange notwendig ist, wie die Bürger nicht die sittliche Reife haben, die Freiheit ihres Handelns selbst zu organisieren. Erst wenn die Bürger die Ordnung selber gestalten — d.h. den Zwang gegen sich selbst selbstbewußt in ihre eigenen Hände nehmen —, erst dann haben für Hegel mit einer sittlichen Gesellschaft zu tun. Die Korporationen stellen eine Form der Selbstorganisation der Bürger dar, vornehmlich auf dem Gebiet der wirtschaftlichen Selbstregulation; natürlich wird der Staat nicht abgeschafft.

Erst Karl Marx geht später einen Schritt weiter, wenn er den Staat durch eine kommunistische Selbstorganisation ersetzt wissen will. Er radikalisiert Hegel.

Die Korporationen sollen institutionelle Qualität gewährleisten:

Der allgemeine Zusammenhang “muß ein gediegener und fester” werden, die Transformation der alten Lebensstandards und -verhältnisse in die neue Wirtschaftsdynamik darf nicht die Gesellschaft zerbrechen lassen oder die Freiheit des Handelns auf Kosten eines abhängigen Teils der Gesellschaft erwirken.

Hegel, der Rechts*philosoph*, weist auf die Kosten der neuen bürgerlichen Freiheit, deren Potenzen er unbedingt erhalten wissen will, ohne aber die negativen Folgen zunehmender Unbedenklichkeit des individuellen, willkürlichen Handelns beizubehalten. Die Handlungsfreiheit der bürgerlichen Gesellschaft bzw. der Marktwirtschaft ist lediglich eine “formelle”, deren Verwirklichung im Eigensinn die Reflektion auf die externen Effekte des jeweils individuellen Handelns erfordert: die Versittlichung der freien Handlungen.

Erst im sittlichen Zustand wäre das Handlungsergebnis der Person zuzurechnen und sie für es verantwortlich, während das bloß formelle freie Handeln ein Wagnis oder Risiko birgt, für den individuellen Vorteil des einen Individuums Nachteile für die anderen Individuen zu erzeugen, die ihnen das Recht auf Leben beschränken — eine Anmaßung, die gegen das Wesen der Freiheit aller verstößt.

Die Sittlichkeit definiert die Freiheit als Verhältnis von Freiheit und Abhängigkeit (Hegel II, 150). “Die Differenz von Freiheit und Abhängigkeit reflektiert (...) die Differenz von Zugriff und Exklusion. Sie weist aus, daß beides möglich ist: die Freiheit des Eigentümers erlaubt ihm, andere von der Nutzung seines Eigentums auszuschließen und Kommunikationen abzulehnen; die Abhängigkeit des Eigentümers signalisiert, daß Zugriffschancen auf sein Eigentum bestehen, weil er auf die Partizipation an wirtschaftlichen Kommunikationen mit anderen angewiesen ist. Das heißt: der Eigentümer ist frei in seiner Entscheidung, wie er seine Abhängigkeit realisiert.” (Baecker 161) Die allgemeine Sittlichkeit ist das geforderte allgemeine Bewußtsein dieser Abhängigkeit, in Normen der “Gemeinschaftlichkeit” umgewandelt, die jeder aus vernünftiger Einsicht

affirmiert. Jedes individuelle Risiko einer Handlungsentscheidung, das nicht konform zu diesen Normen stünde und negative externe Effekte für die anderen erzeugt, würde durch rational-normative Vorerwägungen auf das Maß gebracht, das gemeinschaftsverträglich wäre.

Diese vernünftig-sittlich hergestellte Risikoaversion definiert aber eine (korporative) Wirtschaftsverfassung, deren Risikokompetenz insgesamt abnimmt, d.h. im Vergleich zur kapitalwirtschaftlich-dynamischen Reichtumsökonomie Adam Smiths ein geringeres Volkseinkommen produziert, dessen Größenunterschied den Preis der Sicherheit der wirtschaftlichen Dispositionen ausmacht.

‘Freiheit und Abhängigkeit’ ist Hegels Topos der bewußt zu machenden sittlichen Einsicht in die Selbstbindung der Freiheit (Petersen I; eine moderne Variante siehe bei Homann/Pies). Die moderne Ökonomie seiner Zeit aber postuliert einen anderen Zusammenhang: den von Freiheit und Kontingenz, der eine erhöhte Mobilität des Handelns fordert — in räumlicher wie in zeitlicher Hinsicht.

Hegel bleibt in dieser Sache entschieden ein Vertreter “sittlicher Ökonomie”, dem die Einheit von “Konkurrenz” und “Gemüth” (Rosenkranz 86), d.h. die Einheit von ökonomischer Rationalität und Tugendhaftigkeit weitaus bedeutsamer ist als die Steigerung des “wealth of nations” (vgl. Priddat I, Kap. 1).

Die Wagnis- oder Risikopotentiale unternehmerischen Handelns, die J.A. Schumpeter zu Beginn des 20. Jahrhunderts als innovative Kompetenz des Unternehmers zur treibenden Kraft wirtschaftlicher Entwicklung und gesamtgesellschaftlicher Wohlfahrtssteigerung erklärt, werden in Hegels ökonomischen Passagen der Rechtsphilosophie von 1821 noch in der Nähe des alteuropäischen Pleonexie-/Habsucht-Verdachts gehalten, d.h. als ein Verhalten interpretiert, das den Zweck menschlicher Gemeinschaft tendenziell verfehlt.

In der Dialektik von Freiheit und Abhängigkeit setzt Hegel auf

die Bildung der Sittlichkeit, die den Risiküberschuß der neuen Freiheit sozialverträglich abbindet (vgl. Hegels Rechtsphilosophie als kritische Reformulierung des Rousseauschen 'Contract social' (Peter- sen II)). Solange die bürgerlichen Individuen nicht zur sittlichen Vernunft gekommen sind, hat der Staat sie in meritorisch- öffentlicher Vorsorge (vgl. Musgrave zum Topos der Meritorik) zur Vernunft zu bringen: denn der Staat ist die "Idee der allgemeinen Sittlichkeit", deren Prospekt in den freiwillig anerkannten Normen der bürgerlichen Selbstverwaltung zu verwirklichen ist.

Adam Smiths Unterstellung, daß der Markt einen Mechanismus nicht nur der Allokationseffizienz ausbildet, sondern darin zugleich eine Ordnung, die die allgemeine Wohlfahrt sichert, wird von Hegel nicht nur skeptisch betrachtet, weil die Wohlfahrtseffekte der Koor- dination des Marktes nur zufällig zustandekommen können, sondern vor allem deshalb, weil die Ordnung ohne die Tugend der Bürger zustandekommen soll. Hegel kann sich eine bürgerliche Gesell- schaft bzw. das Marktsystem nicht als selbstorganisierte Ordnung vorstellen, da den Marktteilnehmern die Einsicht in die Sittlichkeit ihres Handelns fehlt.

In seiner Kritik stand Hegel natürlich in Deutschland nicht allein: allein er brachte sie im Kontext eines philosophischen Systems der Rechtsphilosophie zum Ausdruck. Georg Sartorius hatte bereits 1806 Smith kritisch beleuchtet, und zwar mit Argumenten, die Hegel später aufnimmt.

Die Kritik der freien Konkurrenz steht im Mittelpunkt des Sartoriusschen Kommentars. Smiths Grundsatz, "daß jeder, indem er seinem Privatvorteile nachjage, den Vorteil des Ganzen befördern müsse" (Sartorius 1806, 207f.), sei bereits bei Smith selbst durch Ausnahmen relativiert — durch die reinen öffentlichen Güter des militärischen Schutzes, der Rechtspflege, der Verkehrsinfrastruktur- investitionen, der Aufhebung von Handelsmonopolen (S. 208f.). Im

Prinzip sei bei Smith der "richtigere Gesichtspunkt" vorhanden: daß "auf jeden Fall alles Privat=Eigentum und dessen freier Gebrauch nur in so fern rechtlich begründet angesehen werden (kann), als dadurch die Möglichkeit den Anderen nicht benommen wird, gleichfalls zu erwerben" (S. 210). Diese Maxime klärt die rechtlichen Voraussetzungen jeder freien Marktkonkurrenz, und Smith sei darin zuzustimmen, wenn er davon ausgeht, daß unter der Bedingung, daß alle in der Lage sind zur "freien Anwendung ihres Fleißes und ihres Kapitals", der allgemeine Wohlstand gefördert werde. Gelten aber diese idealen Bedingungen per se?

Sartorius zeigt eine Menge von Ausnahmen und von Fällen des Marktversagens, die die Allgemeingültigkeit der Smithschen Wohlfahrtsmaxime in Frage stellen sollen und eine wirtschaftspolitische oder staatsrechtliche Intervention zulassen, die weit über das Smithsche Grundprinzip hinausgeht. Er weiß um die Idee Smiths, daß "wenn alle Monopole im Ganzen wegfallen, so scheint in solchem Zustande das Vorhandene und zu Produzierende, bei persönlicher Freiheit, gleichsam ein gemeinschaftliches Gut zu sein, das nach Maßgabe des Fleißes, der Geschicklichkeit, des Talents, der Sparsamkeit, aber auch freilich des Glücks und des Zufalls verteilt wird" (S. 288).

Doch sind die Bedingungen hier in jedem Falle zu sichern und herzustellen, um den Nachteil der "übrig bleibenden Gebrechen" zu kurieren (S. 288).

Sartorius Argumentation baut auf zwei grundlegende Einwände: 1. "Was England in dieser Hinsicht ziemt und frommt, das ziemt nicht allen Ländern" (S. 494 und ff.), 2. daß die im Prinzip richtige Einsicht Smiths in die Effizienz privater Handlungs- und Investitionsfreiheit und die Ungerechtigkeiten ausgleichende Konkurrenz nur pro forma gelte, faktisch aber nicht alle Wirtschaftssubjekte in der Lage seien, aus ihren individuellen Bestrebungen den Nutzen zu ziehen, der nicht nur ihnen, sondern allen Vorteile bringe. Es wird folglich notwendig

sein,

“daß die Regierung durch Palliative auf kurze Zeit oft eingreife, weil zwar auf die Dauer, so gut als immer, dieß Streben und Widerstreben der Einzelnen diesen Zweck wird erreichen lassen, aber bis daß dies gelinge — und es kann oft lange dauern, bevor dies geschieht — eine bestimmte Hilfe erfordert wird”. (S. 232; vgl. auch S. 499).

Sartorius fragt: “Wie lange würde man auf die Entstehung dieser Anstalten hoffen müssen, wenn man in anderen Ländern <als in England; B.P.> erst die dazu erforderliche Wohlhabenheit Einzelner, ihre Überzeugung von der Wohltätigkeit dieser Institute, und ihren freien Verein zu diesen Zwecken abwarten wollte!” (S. 499). Die staatswirtschaftliche Intervention und die Produktion öffentlicher Güter dient bei Sartorius als ein temporäres Institut zur Entwicklung von Handlungsmöglichkeiten, das in dem Moment überflüssig wird, wenn es seinen Zweck, die private Initiative hervorgebracht und stabilisiert zu haben, erfüllt hat. Das ist eine Erklärung ähnlich Hegels ‘Notstaat’.

Deshalb ist der 1. Einwand von solcher Bedeutung, wie Sartorius es S. 494-519 ausführt. England wird als eine große Ausnahme unter den Völkern angesehen, was die private Herstellung öffentlicher Güter betrifft: “Uns ist kein Volk bekannt, das je etwas dem Gleichen geleistet hätte. Es hat reiche Völker gegeben, aber kein Volk, wo bei solchem Reichtum zugleich solch ein public spirit geherrscht, und das so lange Zeit hindurch ihn heilig und treu bewahrt hätte” (S. 494).

Sartorius stellt die englische Besonderheit eines “common sense” heraus, die nicht nur als Spezialität dieser Nation zu werten ist, sondern auch als einzigartige Verbindung von Reichtum und Gemeinsinn, was der moralphilosophischen Erfahrung der Geschichte widerspricht. Seine Argumentation geht wie folgt: indem England ein Modell für eine andere, höchst effiziente Verfassung der ökonomischen Ordnung bietet, bedarf es der Einsicht der “obersten Gewalt”,

diese Institutionen schnellstmöglich auch in den anderen Gesellschaften einzuführen, in denen “dieser Geist nicht herrscht, (und dessen einzelne Glieder nicht so wohlhabend sind”, und nicht auf den Gang der Zivilisation nur zu warten.

Wir wissen nicht, ob Hegel Sartorius gelesen hat. Es ist möglich. Ich habe es nicht erforschen können. Aber darauf kommt es nicht an: Hegel verdeutlicht in seiner Rechtsphilosophie nur Gedanken, die anderen Deutsche, insbesondere deutsche Ökonomen, ebenfalls haben. Hegel ist nicht nur ein deutscher Philosoph gewesen, sondern auch ein Philosoph der Deutschen, der seine Zeit in Gedanken faßte.

Der “Historismus” der “historischen Schulen” der deutschen Nationalökonomie des 19. Jahrhunderts — der “älteren” Hildebrands, Knies’ und Röschers wie der “jüngeren” Schmollers et al., die alle ihre hegelschen Inspirationen haben — beruht auf der Anerkennung historisch-empirischer Dispersion von Handlungspotentialen, wovon die neueren, industriellen Lebens- und Erwerbsformen gegenüber den älteren, traditionaleren als “unsicherer” erscheinen, d. h. den gewohnten Erwartungshorizont ihrer Erwerbserfahrung gegenüber einen, nach ihren Standards, erfahrungslosen (genauer: noch unerfahrenen) Erwartungshorizont auszuwechseln.

R. Koselleck — ein bekannter deutscher Historiker — hat dies treffend eine Differenz historischer Verschiebung von “Erfahrungsräumen” auf “Erwartungshorizonte” genannt (Koselleck). Je mehr sich der Erwartungshorizont erweitert, desto enger zieht sich der Erfahrungsraum zusammen. Der Fortschritt der gesellschaftlichen Entwicklung verengt den Erfahrungsraum zunehmend schneller, d. h. fordert Entscheidungshilfen für die Bewältigung der aus diesem Prozeß unsicher werdender erscheinenden Zukunft, für die die Handlungsnormen konventioneller Sitte keine Kriterien mehr bereitstellen können.

In H. von Mangoldts Worten, einem der “historischen Schule” nicht angehörenden Ökonomen, wird die Lage nach Hegel nach Prinzipien ethischer ‘Gesetzmäßigkeit’ geordnet:

“Nicht als ob die wirthschaftlichen Zustände blindem Zufalle preisgegeben und willkürliche seien, wohl aber in dem Sinne, daß die Gesetzmäßigkeit, in welcher sie sich vollziehen, die Gesetzmäßigkeit der psychologischen Vorgänge, wie man sie nennt, von der physikalischen Gesetzmäßigkeit unendlich verschieden sei und zwar nicht nur dadurch, daß sie sich ausschließlich im menschlichen Bewußtsein und durch das menschliche Bewußtsein vollzieht, sondern auch dadurch, daß sie die Wirksamkeit und Macht der ethischen Ideen und demzufolge die sittliche Pflicht und die Verantwortlichkeit des Individuums für seine Handlungen vollkommen bestehen läßt” (Mangoldt 107).

Darin wird die Sicherheit der volkswirtschaftlichen Allokation nicht — hier schließt Mangoldt sich der Argumentation von B. Hildebrand an (vgl. Priddat II, letzte Kapitel) — aus einem naturgesetzhaften Begriff der Ökonomie gewonnen, sondern aus einem Begriff ethischer Gesetzhaftigkeit, d.h. genauer: aus einem Begriff der ethischen Institutionen, die, wenn sie nicht mehr den Menschen als Tugendressourcen zur Verfügung stehen, durch politische, rechtliche und ökonomische Institutionen neu gebildet werden müssen — d. h. letztlich durch “sociale Reform”.

Daraus schließen die Ökonomen der “historischen Schule”, daß die *Versicherung* eines gemeinschaftlichen (und später nationalen) Rahmens nicht ein Ergebnis der Verallgemeinerung *eines einzigen* Handlungsrationaltätstypus’ sein könne, sondern nach Supranormen der — geschichtlichen — Vernunft alle faktisch vorhandenen Formen des Handelns zur Geltung gebracht werden müßten, d.h. genauer: die Menge aller Handlungsformen in ihrer diachronen Palette — die traditional wertrationalen genauso wie die modern ausgebildeten

zweckrationalen Handlungstypen —, um über langsame, evolutive Bildungsvorgänge niemanden wegen seiner Inkompetenz in moderner Lebensführung aus dem gesellschaftlichen Kontext herausfallen zu lassen.

Dabei ist ein sittliches Motiv durchaus leitend, aber man darf nicht übersehen, daß es seinen ökonomischen Hintergrund gewinnt in der Idee der optimalen Nutzung aller Ressourcen zum Wett-Kampf der deutschen Wirtschaft gegen die internationale Konkurrenz — als ein 'human capital'-Argument —, so besonders dann bei Max Weber gegen Ende des 19. Jahrhunderts.

[Literatur]

- Baecker, D.: *Information und Risiko in der Marktwirtschaft*, Ffm. 1988.
- Hegel, G. F. W. (I): *Rechtsphilosophie (1821)*, Ffm. 1976.
- Hegel, G. F. W. (II): *Philosophie des Rechts. Vorlesung von 1819/20 nach einer Nachschrift*. Hg. D. Henrich. Ffm. 1983.
- Hegel, G. W. F. (III): *Die Vernunft in der Geschichte*, Hamburg 1955
- Henderson, J. P./Davis, J.B.: Adam Smith's Influence on Hegel's Philosophical Writings, S. 184 ff. in: *Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 13, 1991.
- Homann, K./Pies, I.: Liberalismus: kollektive Entwicklung individueller Freiheit — Zu Programm und Methode einer liberalen Gesellschaftstheorie, in: *homo oeconomicus*, Sonderheft 1993 zu einer Tagung 'Konstitutionelle Demokratie'.
- Koselleck, R.: Erfahrungsraum und Erwartungshorizont — zwei historische Kategorien, S. 349 ff. in: derselbe: *Vergangene Zukunft. Zur Semantik geschichtlicher Zeiten*, Ffm. 1979.
- Mangoldt, H. von (I): *Die Lehre vom Unternehmergeinn*, Leipzig 1855.
- Musgrave (II), R. A.: Merit Goods, S. 452f. in: J. Eatwell/M. Milgate/P. Newman (eds.): *The New Palgrave*, Vol.3, London and Basingstoke, 1987.
- Petersen, Th. (I): *Volonté générale und Volontie particuliere. Konsens, Konflikt und Kompromiß in der Demokratie*, Köln 1991.
- Petersen, Th. (II): *Subjektivität und Politik, Hegels 'Grundlinien der*

- Philosophie des Rechts' als Reformulierung des 'Contract Social' Rousseaus*, Ffm. 1992.
- Priddat, B. P. (I): *Hegel als Ökonom*, Berlin 1990.
- Priddat, B. P. (II): *Der ethische Ton der Allokation. Ethik und Ökonomie im Deutschland des 19. Jahrhunderts*, Baden-Baden 1990.
- Priddat, B. P. (III): Arm und reich. Zur Transformation der vor-klassischen in die klassische Ökonomie. Zum 200. Todesjahr Adam Smiths. *Diskussionsschrift Nr. 39 der Universität St. Gallen, Institut für Wirtschaftsethik*, 1990.
- Priddat, B. P. (IV): Der nur halbe Smith. Modernisierungsschwierigkeiten der deutschen Nationalökonomie im 19. Jahrhundert. In: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, H. 2, 1992.
- Rawls, J.: Die Idee des politischen Liberalismus. *Aufsätze 1978-1989*, hg. von W. Hirsch, Ffm. 1992.
- Rosenkranz, K.: *Hegels Lebens*, Berlin 1844.
- Sartorius, G.: *Abhandlungen, die Elemente des National-Reichthums und die Staatswirtschaftslehre betreffend*. Göttingen 1806.
- Smith, A.: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols, Indianapolis 1981 (reprint der von R. H. Campbelle und A. S. Skinner herausgegebenen Oxfordausgabe von 1979).